

様式 4

平成 26 年度 学術振興基金助成による成果報告書

平成 27 年 1 月 14 日

学 長 殿

所属部局・職名 経済経営学類 准教授

申 請 者 名 沼田 大輔

助成事業の区分 (該当するものに○印)	研究協力に関する事業 (<input checked="" type="checkbox"/> 学術出版・叢書・学会等) 学術振興に関する事業 (学生・事務職員・その他の特別事業)
事 業 名	書籍『デポジット制度の環境経済学 ―循環型社会の実現に向けて―』の刊行
事業実施期間	平成 26 年 4 月 ～ 平成 27 年 3 月
成 果 の 概 要	<p>沼田大輔 著 『デポジット制度の環境経済学 ―循環型社会の実現に向けて―』 (ISBN: 978-4-326-50403-9) を、福島大学 学術振興基金 平成 26 年度 学術出版助成、および、平成 26 年度 科学研究費補助金 (研究成果公開促進費「学術図書」) 『デポジット制度の環境経済学 ―循環型社会の実現に向けて―』 (課題番号: 265154) を受けて、勁草書房より刊行した (平成 26 年 10 月 31 日発行)。勁草書房のウェブサイトに、本書についての情報が掲載されている (http://www.keisoshobo.co.jp/book/b183254.html)。</p> <p>循環型社会形成推進基本法が成立して 10 年以上が経過し、「2R」(リデュース・リユース)、およびリサイクルの高度化のための取組が模索されている。また、漂流・漂着ごみが自然界や離島などに与える影響も問題になっている。このような取組や問題の解決に有用な示唆を与える政策手段の一つとして、デポジット制度がある。デポジット制度の活用を求める声は、日本をはじめ、多くの国々で、研究の世界のみならず、実務に関わられている方々、また、ボランティア団体や消費者など、様々なところで、これまで何度も挙がっている。</p> <p>しかしながら、これらの議論を見ていて著者が痛切に感じていることは、デポジット制度についての実態・考え方などが、各主体の間で共有されていないこと、各自がイメージするデポジット制度には人によって乖離があることである。デポジット制度について実のある議論を進めるためには、デポジット制度についての理解を各主体間でしっかり共有する必要があると思われる。本書は、このデポジット制度についての共通理解を形成しようとするものである。</p> <p>また、デポジット制度は、研究の分野においても、これまで、様々な議論されてきているが、デポジット制度について 1 冊の専門書として和文で取り上げたものは、これま</p>

で見られない。また、洋書等を含めても、約 30 年前に出版された 1 冊があるのみであり、そこでは、実証的・制度的側面が乏しい。その現状に一石を投じるものになることも本書のねらいである。本書では、デポジット制度を取り巻く状況、その概要、導入状況、制度の歴史・議論の経緯、制度がもたらす正と負の影響、制度導入の経済学的検討、需要への影響、生産者サイドや運営主体・政府にとっての課題など、デポジット制度に関わるさまざまな議論を展開している。

本書の構成は次のとおりである。第 1 章では、日本の廃棄物の現状と対策等について、一般廃棄物、特に容器包装に着目しつつ概観し、デポジット制度を取り巻く状況を確認している。第 2 章では、デポジット制度の概要について、定義・対象・種類に着目して整理している。第 3 章では、日本における飲料容器デポジット制度の導入状況を、しばしば事例として挙げられる大分県姫島村、東京都八丈町のケースを詳述しつつ、確認している。また、海外における飲料容器デポジット制度の導入状況を、デポジット制度の導入事例が多く、資料等も多い、北米・ヨーロッパを中心に確認している。第 4 章では、飲料容器デポジット制度の歴史・議論の経緯を、資料等が多くある、アメリカ・ドイツ・日本について確認し、それらの国における飲料容器デポジット制度に関する歴史の共通点を探っている。第 5 章では、デポジット制度に関する経済学的研究のサーベイをできるかぎり最新の研究まで含めておこない、デポジット制度の得失を丹念に整理している。また、デポジット制度の得失を踏まえた検討、すなわち、デポジット制度の課題の克服に資すると考えられる工夫、デポジット制度の費用便益分析に関わる研究、各経済主体のデポジット制度への意向について見ている。第 6 章では、第 5 章で示しているデポジット制度の利点の一つである、使用済み容器を効果的に回収できるという側面に着目し、どの程度回収できるのかについて示唆を与え、かつ、デポジット制度導入の経済学的検討の方法について示唆を与えている著者の研究を示している。第 7 章では、第 5 章で示しているデポジット制度の問題点の一つである、デポジット制度の対象製品の価格がデポジット分だけ値上がりすること等に伴う、対象製品の需要の減少が懸念されるという側面に着目し、その懸念について実証的に検討した著者の研究を示している。第 8 章では、第 5 章で確認している、デポジット制度の課題を克服する方策の検討の一つとして、カナダの飲料容器デポジット制度について、現地調査をもとに事例分析をおこなった著者の研究を示している。第 9 章では、このようなデポジット制度をいかに運営していくかについて、運営者の観点を考察すべく、アメリカ・カリフォルニア州の飲料容器デポジット制度について、現地調査をもとに事例分析をおこなった著者の研究を紹介している。最後に、第 10 章で、本書のまとめと、それらをもとに、デポジット制度とのこれからの向き合い方について述べている。

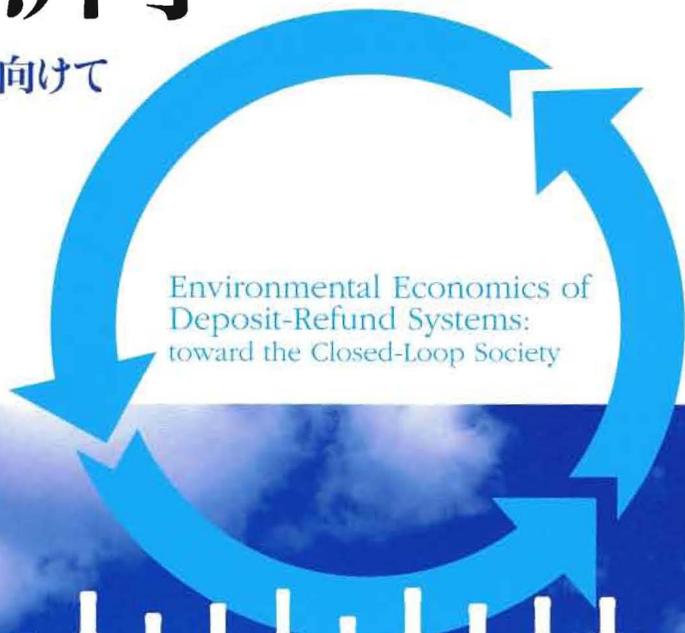
デポジット制度の 環境経済学

循環型社会の実現に向けて

沼田大輔

NUMATA Daisuke

Environmental Economics of
Deposit-Refund Systems:
toward the Closed-Loop Society



勁草書房

デポジット制度を極める 初の専門書

実務に携わる方々、消費者の皆さんにも配慮。
デポジット制度についての共通理解の醸成を図る。

keiso shobo



ISBN978-4-326-50403-9
C3033 ¥5000E

定価(本体5,000円+税)

勁草書房



9784326504039



1923033050004



デポジット制度の 環境経済学



内容

- 第1章 日本の容器包装廃棄物対策の概観
- 第2章 デポジット制度とは何か
- 第3章 飲料容器デポジット制度の導入状況
- 第4章 飲料容器デポジット制度の歴史
- 第5章 デポジット制度がもたらす正負の影響——経済学的研究のサーベイ
- 第6章 デポジット制度導入の経済学的検討——弁当容器を例とした効果の試算例
- 第7章 デポジット制度の需要への影響——課題の試算例
- 第8章 デポジット制度の生産者サイドの課題——カナダにおける生産者と政府の関係
- 第9章 デポジット制度運営主体・政府の課題——カリフォルニア州における違法行為
- 第10章 デポジット制度とのこれからの向き合い方——本書のまとめ